

第54期

(令和4年度)

事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。地元経済においては、令和4年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、ウィズコロナの動きが進み、個人消費は回復しつつありますが、観光産業においては、人手不足が顕著となっており、コロナ禍前の受入体制を早期に再構築することが喫緊の課題となっています。

①乗降客数

<国内線>

上期（4月から9月）は、新型コロナウイルス感染症の拡大（第7波）の影響がありました。まん延防止等重点措置の適用が無かったこともあり、航空需要は徐々に回復し、同期間の乗降客数は、2,032千人（前年度比192.9%、コロナ禍前（令和元年度）との対比で71.4%）となりました。下期（10月から3月）は、10月から全国旅行支援が再開され、また年度末にかけて感染者数の低下もあり、航空需要が更に回復したことから、同期間の乗降客数は、2,635千人（前年度比162.2%、元年度比101.5%）となりました。その結果、令和4年度の国内線の乗降客数は、4,667千人（前年度比174.2%、元年度比85.7%）となりました。

<国際線>

国の水際措置の大幅緩和を受けて、1月12日から大韓航空によるソウル及び釜山からのチャーター便が3年ぶりに運航され、3月にはティーウェイ航空によるソウルからのチャーター便も運航されました。2社合計の運航便数は、片道ベースで80便となり、その結果、令和4年度の国際線の乗降客数は、11千人（前年度は実績なし、元年度比3.4%）となりました。これにより令和4年度の鹿児島空港の国内線と国際線の乗降客数の合計は、4,678千人（前年度比174.7%、元年度比81.1%）となりました。

②駐車場運営

空港駐車場については、利用台数は710千台（前年度比149.6%、元年度比89.6%）となりましたが、売上は7月に料金改定を行ったこともあり、コロナ禍前を上回り、276百万円（前年度比237.2%、元年度比121.4%）となりました。

また、下期は車で来港者が増加したこともあり、多客期以外の週末でも満車となる日がありましたが、臨時駐車場を無料開放し、混雑緩和に努めました。

さらに、駐車場を安心して利用して頂けるよう、駐車枠の白線の引き直し等の補修を行いました。

③イベント

鹿児島空港は、令和4年4月1日に移転開港50周年を迎えたことから、記念イベントとして熊本、宮崎を含む29自治体参加の「市町村PRリレー」や県内離島をPRする「かごしまの島々フェア」等のほか、鹿児島空港事務所との共催で「夏休み空港体験ツアー」や「滑走路体験ウォーク&ドライブ」を行いました。さらに、税関による「税関150周年パネル展」、JALの「エアバスA350富士山遊覧チャーター」、ANAの「ANA初日の出チャーターフライト」等も行われました。

また、JA鹿児島経済連による全国和牛能力共進会のPRを目的とした「空港フェア」等も開催されるなど、今年度は一年を通じて様々なイベントが行われ、鹿児島空港の魅力はもとより地域の観光資源、特産品についての情報発信に努めたところです。

④当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産事業収入は、航空会社及びテナントに対する賃料等の減免措置を縮小したこと等により、1,824百万円（前期比110.4%）となりました。

また、付帯事業収入は、乗降客数の回復に伴う歩合収入やカードラウンジ等の利用客増加に加え、空港駐車場の売上増により、829百万円（前期比176.5%）となり、その結果、営業収益は2,653百万円（前期比125.0%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、賃借料が減少したものの、電力料や修繕費等の増加により、2,359百万円（前期比108.9%）となりました。

その結果、営業利益は294百万円（前期営業損失43百万円）、経常利益は300百万円（前期比930.1%）となりました。

(2) 当社が対処すべき課題

国内線においては乗降客数が戻りつつありますが、国際線においては、ようやく韓国からのチャーター便が運航されたところであり、定期路線の早期再開について県や関係機関と一体となって進めるとともに、新規路線の誘致にも注力して参ります。

昨今のハンドリング業務や保安警備の人手不足に対しては、当社からの人員派遣や採用合同説明会の定期開催等、国際線航空会社の受入体制の強化につながる施策について、県や空港関係事業者と連携を図りながら進めて参ります。

また、本年7月には全国総文祭、10月にはかごしま特別国体、全国障害者スポーツ大会などの全国規模のイベントが予定されており、数十万人規模の来県者が見込まれています。これらを機に国・県や各市町村、関係機関との連携をさらに強化し、地域の観光資源と魅力を情報発信すると共に、コロナ禍で疲弊した地域の活性化に繋がる様々な取り組みを実施して参ります。さらに、我が国の人口が減少する中、人手不足への対応やDX推進、脱炭素化社会の実現等の諸課題に対応できるよう、昨年度よりスタートした「中期経営計画」に基づき、社員一丸となって対応して参ります。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 265 百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ①北側 ANA 系統埋設給水管更新工事
- ②国内線 4・5 階屋上防水改修工事
- ③足湯揚湯ポンプ取替工事
- ④受電・No.1 電気室機器修繕工事

(4) 資金調達の状況

なし

(5) 直前 3 事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
営 業 収 益(千円)	2,820,582	1,734,814	2,121,951	2,653,860
当期純利益(千円)	246,469	△ 772,477	1,001,058	248,504
1株当たり当期純利益(円)	410.78	△ 1,287.46	1,668.43	414.17
総 資 産(千円)	12,090,580	11,093,636	12,062,798	12,449,213
乗 降 客 数(千人)	5,769	1,833	2,677	4,678

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島エアポートサービス株式会社	20,000	100%	清掃管理、駐車場管理

(7) 主要な事業内容

- ・航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・航空思想の普及、観光に関する事業
- ・貸室業
- ・駐車場運営業

(8) 従業員の状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
92名	-2名	41.0歳	11.5年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません

2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株
(2) 株主数 15名
(3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株式会社九州フィナンシャルグループ	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
いわさきコーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
洵 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	古 蘭 宏 明	
代表取締役専務	石 澤 一 典	
常 務 取 締 役	上宮田 健	
取 締 役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取 締 役	千 葉 淳 史	(オペレーション部担当)
取 締 役	海老ヶ迫 仁	(施設部長委嘱)
取 締 役	井 上 雄 一 朗	(事業広報部担当)
取 締 役	渡 邊 勝 三	相談役
取 締 役	塩 田 康 一	鹿児島県知事
取 締 役	中 村 耕 治	南日本放送株式会社 取締役相談役
取 締 役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
取 締 役	岩 元 純 吉	株式会社山形屋 代表取締役会長
監 査 役	菊 永 富 広	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監 査 役	萩 元 千 博	南国交通株式会社 代表取締役社長

当該事業年度中の役員の異動

- (1) 永井大志氏は令和4年3月31日で取締役を辞任しました。
- (2) 西邦光氏は令和4年6月15日開催の株主総会で監査役を退任しました。
- (3) 渡邊勝三氏は令和4年6月15日開催の株主総会で代表取締役を退任し、同日開催の取締役会にて取締役相談役に就任しました。
- (4) 古蘭宏明氏は令和4年6月15日開催の株主総会で取締役に就任、同日開催の取締役会にて代表取締役に就任しました。
- (5) 井上雄一郎氏は令和4年6月15日開催の株主総会で取締役に就任しました。
- (6) 萩元千博氏は令和4年6月15日開催の株主総会で監査役に就任しました。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,349,231	流動負債	594,775
現金・預金	1,029,483	未払金	146,495
未収金	68,107	未払費用	191,800
有価証券	4,200,000	未払法人税等	45,618
貯蔵品	22,009	未払消費税	64,169
その他	29,629	前受収益	123,766
		預り金	509
固定資産	7,099,982	役員賞与引当金	10,040
有形固定資産	5,926,421	その他	12,376
建物	3,328,393		
建物附属設備	1,521,321	固定負債	1,212,375
構築物	307,632	預り保証金	769,155
機械及び装置	90,428	退職給与引当金	358,984
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	84,236
器具備品	216,515	負債合計	1,807,151
土地	462,130		
無形固定資産	49,957	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	2,498	株主資本	10,642,062
ソフトウェア	45,722	資本金	300,000
その他無形固定資産	1,737	利益剰余金	10,342,062
投資その他の資産	1,123,602	利益準備金	75,000
投資有価証券	804,322	特別修繕積立金	4,450,000
関係会社株式	80,000	建物増改築積立金	5,000,000
出資金	35,395	別途積立金	300,000
差入保証金	106	繰越利益剰余金	517,062
長期前払費用	203,779	純資産合計	10,642,062
資産合計	12,449,213	負債・純資産合計	12,449,213

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,653,860
不 動 産 事 業 収 入	1,824,536	
付 帯 事 業 収 入	829,324	
販売費及び一般管理費		2,359,556
営 業 利 益		294,304
営 業 外 収 益		52,338
受 取 利 息	1,356	
そ の 他	50,982	
営 業 外 費 用		46,256
固 定 資 産 除 却 損	20,513	
そ の 他	25,743	
経 常 利 益		300,386
税引前当期純利益		300,386
法人税、住民税及び事業税		51,882
当 期 純 利 益		248,504

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						株主資本 合 計	
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
			特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	598,557	10,123,557	10,423,557	10,423,557
当期変動額									
特別修繕 積立金の積立	0	0	300,000	0	0	△ 300,000	0		
剰余金 の配当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
当純利 期益	0	0	0	0	0	248,504	248,504	248,504	248,504
当期変動額 合 計	0	0	300,000	0	0	△ 81,496	218,504	218,504	218,504
当期末残高	300,000	75,000	4,450,000	5,000,000	300,000	517,062	10,342,062	10,642,062	10,642,062

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的債券 償却原価法
- ③ その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産評価基準及び評価方法

- 貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 600,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 30,000千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 50円
 (普通配当 25円)
 (開港50周年記念配当 25円)

基準日 令和4年3月31日
 効力発生日 令和4年6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和5年6月13日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額 30,000千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 50円
 基準日 令和5年3月31日
 効力発生日 令和5年6月14日

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 16 日

鹿児島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 古蘭 宏明 殿

監 査 役 菊 永 富 広 ㊞

監 査 役 萩 元 千 博 ㊞

私ども監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかると計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

